

新規・拡充事業（事項）要求・査定状況一覧表

1 新規事業（事項）

①ソフト事業は、概ね500千円以上のものを対象とし、システム更新等の市の内部事務的な経費は対象外である。
②施設の新設に関するものは、全体計画が概ね定まった初年度のものを対象とする。道路整備等の事業については、同種事業全体で予算枠を配分していることから原則として対象外とする。
③施設の修繕に関するものは、概ね10,000千円以上で利用者の効用を向上させる内容のものとする。

（単位：千円）

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
1	秘書広報課	総務一般管理事業（我妻榮没後50年・我妻榮記念館開館30周年記念事業負担金）	本市名誉市民である我妻榮氏を顕彰する記念事業を開催し、同氏の功績を広く知らしめることにより、本市への来訪者の増加による観光振興、教育振興を図る。	3,000	3,000	名誉市民の記念事業として実施するものであり、要求どおり計上した。
2	秘書広報課	広報事業（市公式ホームページCMS更新業務委託）	市公式ホームページの運用管理について、現行サーバーの契約が満了することから、サーバーの更新を行うと同時に、コンテンツマネジメントシステム（CMS）を更新する。	25,322	20,000	事業費を精査し、一部減額して計上した。
3	政策企画課	企画調査事業（SDGs経営推進支援業務委託）	地域事業者によるSDGs達成に向けた取組状況を可視化・診断するツールを作成する。	3,000	3,000	SDGsの取組を推進する事業であることから、要求どおり計上した。
4	政策企画課	企画調査事業（人口ビジョン策定支援業務委託）	平成27年に策定した人口ビジョンを見直すため、各種人口データの取りまとめやアンケート調査結果の分析など、計画策定の支援を一部委託する。	5,528	5,528	人口ビジョンは、市の施策や計画を推進する上で重要な資料であることから、要求どおり計上した。
5	地域振興課	地域振興事業（地域づくり活動支援事業・「地域づくり人」育成塾）	地域力創造アドバイザー制度を活用して外部専門家を招聘し、地域づくりに必要なスキル向上を目指した「地域づくり人」育成塾を通して、地域で活躍する若手リーダーを育成し、本市の地域課題解決につなげていく。	3,000	3,000	本市の将来を担う若手人材の育成につながる事業であることから、要求どおり計上した。
6	地域振興課	学園都市推進事業（山形県公立大学法人地域貢献活動支援補助金）	公立大学法人が取り組む様々な地域貢献活動を支援することにより、大学の知見や学生ならではの視点を活かした協働のまちづくりを進め、学園都市米沢の実現を図る。	1,000	1,000	本市が目指すまちの将来像の実現に向けた事業であることから、要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
7	コミュニティ推進課	広幡コミュニティセンター建替事業	老朽化が著しい広幡コミュニティセンター（昭和47年建設）について建替を行い、地域住民の活動拠点及び避難所としての機能充実を図る。	64,939	64,939	地域づくりや防災活動等の拠点を整備する事業であることから、要求どおり計上した。
8	コミュニティ推進課	塩井コミュニティセンター建替事業	老朽化が著しい塩井コミュニティセンター（昭和46年建設）について建替を行い、地域住民の活動拠点及び避難所としての機能充実を図る。	54,210	54,210	地域づくりや防災活動等の拠点を整備する事業であることから、要求どおり計上した。
9	政策企画課	統合型GIS整備事業	各部署で管理している地理情報システム（GIS）を統合し、かつ、統合したデータの一部を利活用可能な形式で広く一般公開する統合型GISを新たに導入し、地理情報共有基盤を構築する。	60,500	60,500	国の交付金を活用し、市民の利便性が向上する事業であることから、要求どおり計上した。
10	社会福祉課	障がい者福祉総務事業（個別避難計画作成業務委託）	相談支援事業所に業務を委託し、障がい者に係る個別避難計画を作成する。	1,980	1,980	市民の安全・安心に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
11	子育て支援課	児童福祉総務事業（子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査等業務委託）	子ども・子育て支援法に基づく「第3期米沢市子ども・子育て支援事業計画（令和7年～令和11年）」を策定するために必要な、本市における教育・保育及び子育て支援事業のニーズを調査・分析する。	4,000	4,000	今後の施策に反映するため、子育てに関するニーズを調査・分析する事業であることから、要求どおり計上した。
12	子育て支援課	児童福祉総務事業費（保育施設給食費等負担軽減補助金（特定教育保育施設等））	新型コロナウイルス感染症の長期化や国際情勢の緊迫化の影響で食料品価格の高騰が続いており、給食や副食費で使用する食材費にも影響が出ているため、食材費の一部を施設に補助することで保護者の負担軽減を図る。	14,052	14,052	保護者の負担軽減を図る事業であることから、要求どおり計上した。
13	子育て支援課	児童福祉総務事業費（保育施設給食費等負担軽減補助金（認可外保育施設））	新型コロナウイルス感染症の長期化や国際情勢の緊迫化の影響で食料品価格の高騰が続いており、給食や副食費で使用する食材費にも影響が出ているため、食材費の一部を施設に補助することで保護者の負担軽減を図る。	720	720	保護者の負担軽減を図る事業であることから、要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
14	子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ育成支援体制強化事業費補助金)	育成支援体制強化事業を拡充することで、支援員が保育に専念できる環境を整える。「育成支援体制強化事業費補助金」と「環境改善事業費補助金」を併せて1クラブ当たり上限額1,000千円の範囲内で、選択して実施できるようにする。	15,516	15,516	国県の補助を活用し、保育環境を整備する事業であることから、要求どおり計上した。
15	子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (子ども・子育て支援整備事業費補助金)	南原地区学童保育所わかたかクラブの現在の施設は、昭和初期建築の木造家屋で老朽化が著しい。保育施設として安心・安全な保育環境を提供するため、旧南原コミュニティセンター跡地(市が無償貸付)を活用して施設の改築を行い、保育環境の改善を図る。	26,985	26,985	国県の補助を活用し、安全・安心な施設環境を整備するものであることから、要求どおり計上した。
16	子ども家庭課	子ども家庭総合支援事業 (子育て世帯訪問支援臨時特例事業)	家事・育児に対して負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家事・育児等の支援を行うことで、養育環境の改善や、保護者の負担軽減による虐待の未然防止を図る。	4,750	3,015	虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ事業であるが、内容を精査し、一部減額して計上した。
17	健康課	出産・子育て応援事業	妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、身近で相談や支援を行う伴走型相談支援と経済的負担軽減を図る出産子育て応援給付金の給付を一体的に実施する。	49,604	49,604	国の交付金を活用し、安心して出産・子育てができる環境整備に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
18	健康課	健康のまちづくり推進事業 (よねざわ健康長寿応援団)	市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むことのきっかけづくりや取組を継続するための環境づくりとして、事業所や関係団体などが自分たちにできることを宣言し、「よねざわ健康長寿応援団」として登録する。	354	354	健康長寿日本一に向けた取組であることから、要求どおり計上した。
19	環境生活課	清掃総務事業 (海岸漂着物等地域対策推進事業)	山形県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、市内でごみ拾いイベントの実施やボランティアで公共地や道路の清掃活動を行う団体への支援、情報発信を行い、環境美化に対する市民の意識醸成を図る。	3,000	2,120	内容を精査し、県の補助対象経費のみ計上した。
20	環境生活課	地球温暖化対策推進事業 (外部専門家の招へい)	国の「人材面からの地域脱炭素」制度を活用して、外部専門家を招へいし、ゼロカーボンシティの達成に向けた事業を推進する。	583	583	ゼロカーボンシティの達成に向け、本市事業の推進を図る必要があることから、要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
21	農政課	担い手・農地総合対策推進事業（親元就農支援交付金）	農業の担い手を確保するため、親元就農する方に対して交付金を交付する。	1,000	1,000	農業従事者の減少や高齢化は深刻な問題であり、親元就農者への支援が担い手の確保につながると期待できることから、要求どおり計上した。
22	観光課	観光客誘致事業（アニメ・漫画ツーリズム事業費補助金）	令和6年冬に予定されている本市を主要ロケ地としたアニメ映画の公開に合わせて、アニメ・漫画を観光資源とした「アニメツーリズム」を活用した事業を行うことにより、本市知名度の向上と交流人口の拡大、インバウンドのさらなる誘客を図る。	3,000	3,000	国内だけでなく、インバウンドも含めた広域に渡る本市知名度の向上と、幅広い客層の誘致効果が期待できることから、要求どおり計上した。
23	観光課	観光施設等運営管理事業（天元台つがもりロマンスリフト運転制御盤更新工事）	保守対応が終了し、故障時の復旧が不可能となったため、更新工事を行い、安心安全な索道運行の確保を図る。	15,000	15,000	利用者の安全安心に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
24	防災危機管理課	災害対策事業（緊急告知ラジオ貸与事業）	浸水想定区域の見直しに伴い、想定区域に居住する世帯数が大幅に増加したため、災害時に情報収集が困難な高齢者世帯等を含む希望する世帯に緊急告知ラジオを貸与する。	2,420	2,420	市民の安全・安心に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
25	学校教育課	学校教育指導事業（部活動の地域移行に向けた支援事業）	令和5年度以降の本市中学校における休日の部活動の地域移行について、コーディネーターを中心として、部活動地域移行実施協議会の設立、地域における受け皿の調整・整備、指導者の確保を行い、部活動のスムーズな地域移行を実現する。	10,634	10,634	国県の補助を活用し、部活動の地域移行をスムーズに進めるための支援事業であることから、要求どおり計上した。
26	学校教育課	小学校保健事業（学校給食原材料費高騰対策補助金）	社会情勢に起因して原材料費が高騰し、学校給食で使用している食材費にも影響が出ている。コロナ禍における厳しい社会情勢のなか、児童にこれまで同様の給食を継続して提供するため、物価高騰により不足する学校給食費への補助を行う。	13,600	13,600	保護者の負担軽減を図る事業であることから、要求どおり計上した。
27	学校教育課	中学校保健事業（学校給食原材料費高騰対策補助金）	社会情勢に起因して原材料費が高騰し、学校給食で使用している食材費にも影響が出ている。コロナ禍における厳しい社会情勢のなか、生徒にこれまで同様の給食を継続して提供するため、物価高騰により不足する学校給食費への補助を行う。	9,173	9,173	保護者の負担軽減を図る事業であることから、要求どおり計上した。

2 拡充事業（事項）

①拡充事業は、制度を見直し、対象者や単価等を拡大するものを対象とし、対象者の自然増により増額となるものは対象外とする。

（単位：千円）

番号	課等名	事業(事項)名	拡充内容	要求額		査定額	査定内容
				拡充前	拡充後		
1	地域振興課	地域振興事業（公共交通活性化事業）	地域公共交通計画に基づき、重点事業として、新たに公共交通パンフレットの作成、米沢駅構内及び駅周辺における案内サイン等の作成、市街地内交通需要アンケート調査を実施する。	3,655	5,545	5,545	計画に基づく事業であり、市民の利便性が向上する事業であることから、要求どおり計上した。
2	地域振興課	地域振興事業（協働提案制度補助金）	年々応募件数が増加している中、継続事業を支援しながら新規事業も取り入れていくため、事業費を拡充する。	2,000	3,500	3,500	行政が抱える課題や地域の課題を解決するための公益的な取組に対する補助であることから、要求どおり計上した。
3	地域振興課	地域振興事業（地域づくり活動支援事業・地域おこし協力隊）	特定の地域課題に対応できるスキルや経験を持つミッション型隊員を増員し、協力隊活動の裾野を拡大させながら、各部署が取り組む行政課題に連携して対応していく。 地域おこし協力隊員数 R4：4名 → R5：11名	21,489	58,186	58,186	外部人材を活用し、多様な行政課題に取り組むことで、地域活性化や人材育成にもつながる事業であることから、要求どおり計上した。
4	地域振興課	地域振興事業（移住・定住（UIJ）推進事業）	移住者が暮らしやすい住まいや就労等の情報を総合的に案内できるよう関係機関と連携して取組を進める。 また、WEBサイト等を活用して、移住の検討に必要な情報を効果的に発信するとともに、移住コーディネーターの配置や米沢駅コワーキングスペースを活用するなど、相談体制等を拡充し、移住・定住に向けてきめ細かに対応する。	3,858	15,884	14,254	移住・定住の推進を図る事業であるが、内容を精査し、一部減額して計上した。
5	地域振興課	地域振興事業（結婚新生活支援事業費補助金）	対象世帯を、世帯所得400万円未満から500万円未満の夫婦に拡大し、新婚生活を開始するための家賃、引越費用等の支援を行う。	18,300	27,900	24,900	国の交付金を活用し、家賃補助等の支援によって成婚率が高まることが期待できるが、内容を精査し、一部減額して計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	拡充内容	要求額		査定額	査定内容
				拡充前	拡充後		
6	地域振興課	乗合タクシー運行事業	乗合タクシーの運行エリアに六郷地区を追加(3地区→4地区)する。	15,431	18,000	18,000	市民の利便性が向上する事業であることから、要求どおり計上した。
7	観光課	米沢市版DMO推進事業	アフターコロナの観光を見据え、自然や歴史・文化など恵まれた地域資源を最大限に活かした事業を企画し、自走化に向けた成功事例の横展開を前倒して進めていくため、地域商社事業及び食資源や歴史・伝統・文化に着目した地域の魅力磨き上げ事業の拡大を図る。	75,000	129,700	125,477	国の補助を活用した事業であり、観光振興計画においても取り組むこととしていることから、内容を精査し、一部減額して計上した。
8	商工課	雇用安定対策事業(米沢市人材確保定着促進事業委託)	米沢市ICT推進チームのGIGAスクール推進事業のうち、企業紹介動画の制作を引継ぎ、事業の対象者を小中学生に拡大する。	8,250	9,150	9,150	若者の地元就職を推進することで、人口減少対策にも寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
9	建築住宅課	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給事業	住宅に困窮する住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進を図るため、空き家・空き室等を住宅確保要配慮者専用賃貸住宅として賃貸する者に対し、改修費用や家賃の一部を補助する。	10,000	12,400	12,400	住宅確保要配慮者に対するセーフティネットとなる事業であることから、要求どおり計上した。